

第2期岐阜市国土強靱化地域計画（令和5年度～令和9年度）アクションプランの概要

1 アクションプランの位置づけ

- ・岐阜市国土強靱化地域計画（令和5年度～令和9年度）の着実な推進を図るため、施策分野ごとの、より具体的な取り組み内容を明確にした「岐阜市国土強靱化地域計画アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）を策定
- ・アクションプランにおいては、具体的な実施事項を記載するほか、指標（重要業績指標（KPI））により進捗状況を把握するとともに、進捗状況や社会情勢の変化、直近の災害への対応状況の検証等により、取り組み内容の見直しを行い、施策の充実・改善を図る。

アクションプラン	岐阜市国土強靱化地域計画 （令和5年度～9年度）
期間：単年度	期間：令和5年度～令和9年度（5か年） ※強靱化に関し他の計画の指針となる
内容： ・各推進方針の具体的な 取り組み事項を記載 ・指標の現状値の確認による 進捗状況確認 ・状況に応じ、取り組み内容の追加、 指標の修正等により適正化を図る	内容： ・施策分野・リスクシナリオごとの 推進方針記載 ・重要業績指標（KPI）設定 ・プログラム（施策）の重点化

2 計画の進捗と管理

- ・PDCAサイクルにより、指標や各取り組みの進捗状況を踏まえながら検証を行い、必要に応じ見直しを行う。
- ・各分野別の計画と連携し、取り組みを進める。
- ・施策を確実に推進するため、「アクションプラン」を作成し、進捗管理、指標の達成状況の確認を毎年実施する。



3 第2期アクションプラン改定のポイント

(1) 構成

- ・個別の施策ごとに、令和5年度の実施事項及び指標の現状値から進捗状況を確認。

(2) 推進方針の修正

・盛土対策 大規模盛土造成地については、定期的に現地確認を行っていたところであるが、「宅地造成及び特定盛土等規制法」令和5年5月26日施行に基づき、よりスキマのない規制とするため基礎調査（既存盛土調査）を併せて実施。

・観光施設等の耐震化 長良川国際会議場や文化産業交流センター（じゅうろくプラザ）の特定天井（ホール等）は、地震により脱落し重大な危険が生ずる恐れがあるため、天井落下防止改修工事を実施。

(3) 指標の修正

- ・救命講習実施数（目標値） 【修正前】15,582人/年(R9) ⇒ 【修正後】20,515人/年(R9)